

# 香港株式市場フラッシュ

## 中欧間の物流を担う「中欧班列」は一带一路の大動脈

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

2020年11月4日号(2020年11月2日作成)

### “航空貨物、海上コンテナ共に運賃が急騰”

コロナ感染拡大に伴う各国の移動制限による旅客便の減少で貨物スペースの供給が絞られている。その一方、旅客と比較して落ち込みが少なかった貨物需要は、経済活動正常化に伴い夏頃から荷動きが活発化するなか、航空貨物のスペース不足が強まっている。2020年9月現在、日本発着分では、中国発日本向けが前年同期比約3倍、日本発中国向けが同1.5倍に上昇している。国際航空陸送協会(IAEA)によると、世界の航空需要がコロナ禍以前の水準に戻るのには2024年頃との見方が示されるなど、航空貨物の運賃が当面上昇基調が続く公算だ。

また、香港の情報会社フレイトスによると、中国から米西海岸に向かう海上コンテナの9月末スポット運賃が2009年調査以来の最高値を更新。40フィートコンテナ当たり3,900USDを突破し、昨年同時期の3倍弱水準に上昇。コロナ禍に伴う輸送需要の落ち込みに対して海運各社が大幅減便に踏み切っていたなか、輸送需要が回復し始めたことが運賃急騰に繋がった。

### “一带一路の大動脈「中欧班列」”

航空・海運運賃の急騰に対し、総合物流の日本通運が10月19日、中国と欧州とを結ぶ鉄道貨物便の本数を2021年に2倍に増やす方針を示したように、空輸と海運の中間に位置する「第3の輸送モード」として、日本でも「中欧班列」の知名度が高まり始めている。「中欧班列」(チャイナ・レールウェイ・エクスプレス)とは、「一带一路」を支える大動脈として中国発着の中国・欧州間のユーラシア横断鉄道貨物輸送サービスに対するブランド名であり、2016年に中国当局によって名づけられた。

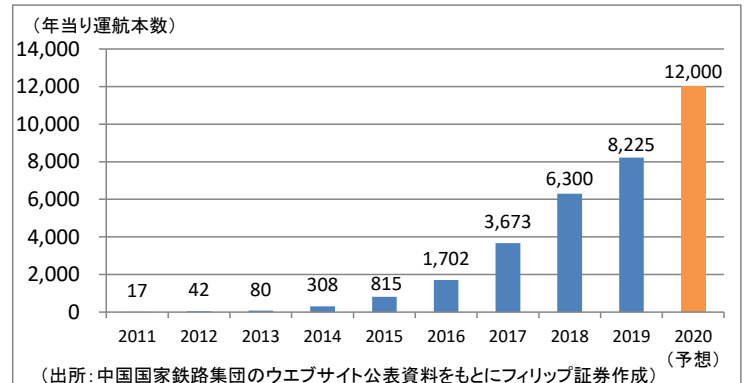
一带一路の「一帯」とは、中国から中央アジアを經由し欧州まで繋げる「シルクロード経済ベルト」のことであり、3つのルート、6つの経済廻廊で構成される。6つの廻廊のうち、「中国・ロシア廻廊」や「ユーラシア・ランドブリッジ廻廊」がそれぞれ中国・欧州間の北ルートや南ルートとして貨物鉄道が運行されている。中国・欧州間の鉄道運輸は開始年の11年は年間17本だったが、中欧班列となって以降、16年の1,702本から毎年本数が急拡大し、20年9月までの中欧班列の累計運航本数は30,000本前後に上り、欧州19か国、57都市に達した。中国当局は当初20年に5,000本運行を目標としていたが、今年9月末時点で既に8,756本(前年同期比46%増)を数え、年間12,000本も射程に捉えている。

### 中欧班列輸送ルートのイメージ図



出所: 中欧班列運輸会社のウェブサイトよりフィリップ証券作成

### 中欧班列の運航本数推移



### “中欧班列はコロナ禍で強さを発揮”

2020年1-9月中欧班列の輸送量が前年同期比51%増(20フィートコンテナ当たり79.5万個)と堅調な伸びを示した。人の移動を前提としないためコロナ禍による感染に左右されにくい中欧班列には、①リードタイムの短縮(中国ドイツ間は16日、船便日数の半分以下)、②定時性の確保(2018年の定時輸送率は93%)、③専用のデータ計測・収集センサー装置の利用で列車の位置のほか、コンテナの温度、湿度、加速度の情報管理などの日々のトレーシング管理といった長所も持ち合わせている。

コロナ禍が勃発した直後の2月末、中欧班列の利用拡大に向け、中国税関総署が10項目の支援策を打ち出した。中欧班列のハブ拠点建設強化のほか、複合一貫輸送の推進や接続ルートの構築、越境EC、国際郵便などの新規輸送業務の開拓などが盛り込まれている。中欧班列はこれまで地方当局の補助金に支えられて競争力あるコストを維持してきたことから、今後は補助金が打ち切られても競争力を維持することが課題となろう。

### “新シルクロードのあらゆる道が中国に通じる”

「一帯」の大動脈は中欧班列にとどまらない。中国はユーラシア大陸を結ぶ高速道路ネットワークの構築にも動き出した。ロシア政府は2019年8月、中国西部と欧州を結ぶ全長8,450キロの高速道路建設構想のうち、ロシア国内2,000キロの建設計画を承認した。建設費用6,000億ルーブルは民間投資で賄われるという。

中国は2016年に国際道路運送条約「TIR条約」に批准している。TIR条約の締結により、国境を跨ぐトラックなどの輸送車輛の関税徴収、検査や輸送コストを軽減させることで、中国からEUまでの陸送を1度の税関検査で横断することが可能となった。19年10月、ドイツと中国江蘇省を結ぶトラック直行便が11日間で走破している。中国の生産拠点が内陸部へシフトするなか、TIR条約を通じて中国内陸部と中央アジア、シベリアなど経済廻廊との連携が一層強化される見通しだ。世界経済の中心がアメリカからアジアへシフトする動きが見え始めるなか、新シルクロードのあらゆる道(一帯)が中国に通じ始めていると言えよう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。